

## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 ドートルコーヒー

上場取引所 東京

コード番号 9952

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.doutor.co.jp/)

TEL (03) 5459-9008

代表者 代表取締役社長

鳥羽 博道

問合せ先責任者 常務取締役 管理統括本部長

足立 荒男

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 28 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	60,330	( 2.2)	4,822	( 1.2)	4,973	( 1.9)
16 年 3 月期	59,047	( 5.7)	4,882	( 10.3)	4,880	( 9.8)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 本 経 常 利 益 率		売 上 高 経 常 利 益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17 年 3 月期	2,675	( 242.7)	122	77	98	34	8.8	9.7	8.2			
16 年 3 月期	780	( 66.4)	34	29	28	72	2.7	9.8	8.3			

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 3 月期 21,516,054 株 16 年 3 月期 21,516,112 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示す。

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 ( 年 間 )	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率			
	中 間	期 末							
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	20	00	-	-	20	00	430	16.3	1.4
16 年 3 月期	18	00	-	-	18	00	387	52.5	1.3

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 3 月期	52,746		31,526		59.8	1,463	67	
16 年 3 月期	49,460		29,283		59.2	1,359	01	

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 21,515,978 株 16 年 3 月期 21,516,064 株

2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 886 株 16 年 3 月期 800 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			
				中 間	期 末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中 間 期	32,250	2,620	1,210	-	-	-	-
通 期	63,400	5,200	2,680	-	-	20	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 124 円 56 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 43 期 (平成16年3月31日現在)		第 44 期 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%
流 動 資 産					
1. 現金及び預金	1	9,848		12,953	
2. 受取手形		25		47	
3. 売掛金		3,976		4,027	
4. 有価証券		999		2,499	
5. 商品		377		277	
6. 製品		78		72	
7. 原材料		147		178	
8. 仕掛品		51		41	
9. 貯蔵品		109		79	
10. 前払費用		435		451	
11. 繰延税金資産		383		663	
12. 関係会社短期貸付金		182		169	
13. 未収入金		286		493	
14. その他		252		149	
15. 貸倒引当金		40		28	
流動資産合計		17,113	34.5	22,077	41.9
固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		15,391		15,596	
減価償却累計額		5,110	10,280	5,974	9,622
2. 構築物		187		187	
減価償却累計額		74	113	86	100
3. 機械及び装置		3,036		3,365	
減価償却累計額		1,241	1,795	1,513	1,851
4. 車両及び運搬具		31		31	
減価償却累計額		25	6	26	4
5. 工具器具及び備品		1,619		1,638	
減価償却累計額		1,124	494	1,203	435
6. 土地			3,045		1,979
7. 建設仮勘定			171		97
有形固定資産合計		15,907	32.2	14,092	26.7

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 43 期 (平成16年3月31日現在)		第 44 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1. ソフトウェア	1,833		1,956	
2. 電話加入権	35		35	
3. 施設利用権	1		1	
無形固定資産合計	1,870	3.8	1,993	3.8
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	166		164	
2. 関係会社株式	2,513		2,513	
3. 関係会社長期貸付金	458		384	
4. 長期前払費用	422		375	
5. 繰延税金資産	673		675	
6. 差入保証金	9,783		9,886	
7. 店舗賃借仮勘定	111		100	
8. 会員権	116		112	
9. その他	324		369	
投資その他の資産合計	14,569	29.5	14,583	27.6
固定資産合計	32,347	65.5	30,669	58.1
資産合計	49,460	100.0	52,746	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形	375		6	
2. 買掛金	3,590		3,829	
3. 短期借入金	705		643	
4. 未払金	728		734	
5. 未払費用	591		587	
6. 未払法人税等	37		1,568	
7. 未払消費税等	341		111	
8. 前受金	3		2	
9. 預り金	47		56	
10. 賞与引当金	340		390	
11. その他	49		46	
流動負債合計	6,810	13.8	7,977	15.1

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 43 期 (平成16年 3月31日現在)		第 44 期 (平成17年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債			%		%
1. 転換社債型新株予約権付社債		10,000		10,000	
2. 長期借入金		70		158	
3. 退職給付引当金		479		479	
4. 役員退職慰労引当金		818		813	
5. 預り保証金		1,998		1,792	
固定負債合計		13,366	27.0	13,243	25.1
負債合計		20,177	40.8	21,220	40.2
(資 本 の 部)					
資 本 金	3	6,072	12.3	6,072	11.5
資 本 剰 余 金					
資本準備金		6,712		6,712	
資本剰余金合計		6,712	13.6	6,712	12.7
利 益 剰 余 金					
(1) 利益準備金		280		280	
(2) 任意積立金					
1. 特別償却準備金		0		-	
2. 別途積立金		15,000		15,300	
(3) 当期末処分利益				3,163	
利益剰余金合計		16,498	33.3	18,743	35.6
その他有価証券評価差額金		3	0.0	1	0.0
自己株式	6	2	0.0	2	0.0
資本合計		29,283	59.2	31,526	59.8
負債・資本合計		49,460	100.0	52,746	100.0

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 43 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月 31日)		第 44 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月 31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高			%		%
1. 売上高	1	55,548		56,901	
2. その他の営業収入	2	3,498		3,428	
売上高合計		59,047	100.0	60,330	100.0
売 上 原 価					
(1) 商品及び製品売上原価					
1. 商品及び製品期首たな卸高		601		455	
2. 当期製品製造原価		4,074		4,067	
3. 当期商品仕入高		25,825		26,394	
合計		30,501		30,916	
4. 商品及び製品他勘定振替高	3	1,403		1,283	
5. 商品及び製品期末たな卸高		455		350	
6. 原材料評価損		6	28,648	0	29,283
(2) その他の営業収入原価	2	913	913	838	838
売上原価合計		29,562	50.1	30,122	49.9
売上総利益		29,485	49.9	30,208	50.1
販売費及び一般管理費					
1. 配送費		2,030		2,145	
2. 販売促進費		635		517	
3. 広告宣伝費		98		101	
4. 貸倒引当金繰入額		6		-	
5. 役員報酬		174		180	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		33		35	
7. 給料及び手当		7,514		7,792	
8. 賞与引当金繰入額		321		367	
9. 退職給付費用		273		304	
10. 法定福利費		478		452	
11. 福利厚生費		425		440	
12. 交通通信費		473		554	
13. 水道光熱費		1,205		1,203	
14. 消耗品費		941		894	
15. 賃借料		1,046		1,180	
16. 地代家賃		5,194		5,266	
17. 減価償却費		1,439		1,335	
18. 支払手数料		867		992	
19. 採用教育費		111		107	
20. その他		1,331	24,602	1,512	25,386
営業利益		4,882	8.3	4,822	8.0



( 3 ) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	第 43 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第 44 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		1,217		3,163
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高	0	0	-	-
合計		1,218		3,163
利益処分数額				
(1) 利益配当金	387		430	
(2) 取締役賞与金	40		32	
(3) 監査役賞与金	2		1	
(4) 任意積立金				
別途積立金	300	730	2,000	2,464
次期繰越利益		487		699

## 重要な会計方針

第 43 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月 31日)	第 44 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月 31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品・原材料 総平均法に基づく低価法(ただし、店舗設計仕掛品は 個別原価法)</p> <p>(2) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品・原材料 同 左</p> <p>(2) 商品・貯蔵品 同 左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属 設備を除く)及び関西工場については定額法によっ ております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年以内、新物流管理システム支 援ソフトウェアは7年)に基づく定額法によっており ます。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込 額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

第 43 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 44 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

第 43 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 44 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用「雑損失」に含めておりました「為替差損」については、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外費用「雑損失」に含めておりました「為替差損」は4百万円であります。</p>	

追加情報

第 43 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 44 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が121万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

第 43 期 (平成16年3月31日現在)	第 44 期 (平成17年3月31日現在)																																																						
<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金(質 権) 35百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">同上に対する債務額はありません。</p> <p>2. 店舗賃借仮勘定</p> <p style="padding-left: 20px;">店舗賃借の目的で開店までに支出した金額であり、将来差入保証金となるものであります。</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 35,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 21,516,864株</p> <p>4. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3百万円であります。</p> <p>5. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">加盟店等に対する金融機関借入保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保 証 先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>有限会社小谷野商事</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ドトールチャレンジ</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>株式会社オカダ</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>三本木幸夫</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>有限会社田淵珈琲店</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>石井澄子</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>有限会社タイコウインタープライズ</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>小園英雄</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>有限会社稲垣商事</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>株式会社オクムラ</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>本橋礼子</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>6.自己株式の保有数 普通株式 800株</p>	保 証 先	金 額	有限会社小谷野商事	110百万円	株式会社ドトールチャレンジ	89百万円	株式会社オカダ	72百万円	三本木幸夫	63百万円	有限会社田淵珈琲店	47百万円	石井澄子	44百万円	有限会社タイコウインタープライズ	36百万円	小園英雄	28百万円	有限会社稲垣商事	27百万円	株式会社オクムラ	25百万円	本橋礼子	10百万円	その他2社	11百万円	計	568百万円	<p>1.</p> <p>2. 店舗賃借仮勘定</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 35,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 21,516,864株</p> <p>4. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1百万円であります。</p> <p>5. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">加盟店等に対する金融機関借入保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保 証 先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>有限会社小谷野商事</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ドトールチャレンジ</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>株式会社オカダ</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>有限会社田淵珈琲店</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>石井澄子</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>有限会社タイコウインタープライズ</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>三本木剛</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>有限会社稲垣商事</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>小園英雄</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>株式会社オクムラ</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>アイダ企画株式会社</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>6.自己株式の保有数 普通株式 886株</p>	保 証 先	金 額	有限会社小谷野商事	102百万円	株式会社ドトールチャレンジ	82百万円	株式会社オカダ	64百万円	有限会社田淵珈琲店	41百万円	石井澄子	39百万円	有限会社タイコウインタープライズ	33百万円	三本木剛	26百万円	有限会社稲垣商事	24百万円	小園英雄	24百万円	株式会社オクムラ	19百万円	アイダ企画株式会社	3百万円	計	461百万円
保 証 先	金 額																																																						
有限会社小谷野商事	110百万円																																																						
株式会社ドトールチャレンジ	89百万円																																																						
株式会社オカダ	72百万円																																																						
三本木幸夫	63百万円																																																						
有限会社田淵珈琲店	47百万円																																																						
石井澄子	44百万円																																																						
有限会社タイコウインタープライズ	36百万円																																																						
小園英雄	28百万円																																																						
有限会社稲垣商事	27百万円																																																						
株式会社オクムラ	25百万円																																																						
本橋礼子	10百万円																																																						
その他2社	11百万円																																																						
計	568百万円																																																						
保 証 先	金 額																																																						
有限会社小谷野商事	102百万円																																																						
株式会社ドトールチャレンジ	82百万円																																																						
株式会社オカダ	64百万円																																																						
有限会社田淵珈琲店	41百万円																																																						
石井澄子	39百万円																																																						
有限会社タイコウインタープライズ	33百万円																																																						
三本木剛	26百万円																																																						
有限会社稲垣商事	24百万円																																																						
小園英雄	24百万円																																																						
株式会社オクムラ	19百万円																																																						
アイダ企画株式会社	3百万円																																																						
計	461百万円																																																						

## (損益計算書関係)

第 43 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 44 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																														
<p>1. 売上高の内訳は、直営店売上高24,766百万円、卸売上高30,782百万円であります。</p> <p>2. その他の営業収入の内訳は、加盟金収入261百万円、ロイヤリティ等収入1,844百万円、店舗設計等収入1,392百万円であります。 また、その他の営業収入原価は、店舗設計材料費及び外注費等であります。</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販 売 促 進 費</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福 利 厚 生 費</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費（店舗用）</td><td style="text-align: right;">829百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">店 舗 維 持 費</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403百万円</td></tr> </table> <p>4. 関係会社からの受取利息11百万円が含まれておりません。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">直営店施設及び営業</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">権利の譲渡（10店舗）</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソ フ ト ウ エ ア</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用他</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457百万円</td></tr> </table> <p>7. 関係会社への土地売却に係るものであります。</p> <p>8. 店舗閉鎖損は直営店（16店舗）の閉鎖に伴うものであります。</p> <p>9. 差入保証金償却は直営店舗の賃借保証金のうち、回収が困難となったものについて損失計上したものであります。</p>	販 売 促 進 費	251百万円	福 利 厚 生 費	12百万円	消耗品費（店舗用）	829百万円	店 舗 維 持 費	255百万円	そ の 他	55百万円	計	1,403百万円	直営店施設及び営業	79百万円	権利の譲渡（10店舗）		その他	0百万円	計	79百万円	建 物	320百万円	ソ フ ト ウ エ ア	43百万円	工具器具及び備品	24百万円	解体撤去費用他	68百万円	計	457百万円	<p>1. 売上高の内訳は、直営店売上高24,972百万円、卸売上高31,928百万円であります。</p> <p>2. その他の営業収入の内訳は、加盟金収入176百万円、ロイヤリティ等収入2,000百万円、店舗設計等収入1,252百万円であります。 また、その他の営業収入原価は、店舗設計材料費及び外注費等であります。</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販 売 促 進 費</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福 利 厚 生 費</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費（店舗用）</td><td style="text-align: right;">810百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">店 舗 維 持 費</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,283百万円</td></tr> </table> <p>4. 関係会社からの受取利息10百万円が含まれておりません。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">直営店施設及び営業</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">権利の譲渡（2店舗）</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81百万円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソ フ ト ウ エ ア</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237百万円</td></tr> </table> <p>7.</p> <p>8. 店舗閉鎖損は直営店（9店舗）の閉鎖に伴うものであります。</p> <p>9. 同 左</p>	販 売 促 進 費	148百万円	福 利 厚 生 費	11百万円	消耗品費（店舗用）	810百万円	店 舗 維 持 費	270百万円	そ の 他	41百万円	計	1,283百万円	建 物	15百万円	土 地	45百万円	直営店施設及び営業	20百万円	権利の譲渡（2店舗）		計	81百万円	建 物	189百万円	ソ フ ト ウ エ ア	29百万円	工具器具及び備品	10百万円	解体撤去費用他	8百万円	計	237百万円
販 売 促 進 費	251百万円																																																														
福 利 厚 生 費	12百万円																																																														
消耗品費（店舗用）	829百万円																																																														
店 舗 維 持 費	255百万円																																																														
そ の 他	55百万円																																																														
計	1,403百万円																																																														
直営店施設及び営業	79百万円																																																														
権利の譲渡（10店舗）																																																															
その他	0百万円																																																														
計	79百万円																																																														
建 物	320百万円																																																														
ソ フ ト ウ エ ア	43百万円																																																														
工具器具及び備品	24百万円																																																														
解体撤去費用他	68百万円																																																														
計	457百万円																																																														
販 売 促 進 費	148百万円																																																														
福 利 厚 生 費	11百万円																																																														
消耗品費（店舗用）	810百万円																																																														
店 舗 維 持 費	270百万円																																																														
そ の 他	41百万円																																																														
計	1,283百万円																																																														
建 物	15百万円																																																														
土 地	45百万円																																																														
直営店施設及び営業	20百万円																																																														
権利の譲渡（2店舗）																																																															
計	81百万円																																																														
建 物	189百万円																																																														
ソ フ ト ウ エ ア	29百万円																																																														
工具器具及び備品	10百万円																																																														
解体撤去費用他	8百万円																																																														
計	237百万円																																																														

(リース取引関係)

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金否認額	158百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	165百万円
未払事業税否認額	156百万円
役員退職慰労引当金否認額	330百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	191百万円
店舗閉鎖損否認額	142百万円
その他	194百万円
繰延税金資産合計	1,339百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.0
住民税等均等割等	2.2
IT投資促進税制による税額控除	5.6
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9

## 7. 役員の変動

1. 監査役の変動(平成17年6月29日付)

(1) 退任予定

監査役 山本 幸市